

浅沼組

# 環境への取組み概要 2026

---

~エコフレンドリー-ASANUMA21概要書~

株式会社 浅沼組

## 目次

◆エコフレンドリー-ASANUMA21 -これまでの変遷-	1
◆エコフレンドリー-ASANUMA21概要 2026	2
● 基本方針及び各施策	
● 【脱炭素化の推進】	
1. 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進	3
2. 運用段階における脱炭素化の推進	8
3. 施工段階における脱炭素化の推進	14
4. 脱炭素化推進に向けた外部枠組みへの対応と信頼性の強化	15
● 【資源の循環】	
1. 建設副産物の発生抑制	18
2. 建設副産物のリサイクルと適正処理	19
3. 再生資材の積極的活用	20
4. 循環型技術の積極的活用	21
● 【自然・社会との共生】	
1. 自然環境と生物多様性の保全	22
2. 施工による有害な環境影響の抑制	24
3. 社会との共生	25
◆浅沼組の環境管理体制	27
◆Green Targets 2026とSDGsへの貢献	28

## これまでの変遷

### ○2010年度～2020年度

- 2010年『地球に優しくをかたちにします』のスローガンの基、全社的な地球温暖化防止対策活動「エコフレンドリーASANUMA21」をスタート。
- 作業所では「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年比40%削減」という目標を設定。同目標を2020年度に達成。
- 2020年10月菅総理所信表明にて、脱炭素社会実現に向け「2050までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」と表明。これを受け「エコフレンドリーASANUMA 21」の改定作業を開始。

### ○2021年度～

- 2021年4月に「エコフレンドリーASANUMA21」を改定。
  - 「脱炭素化の推進」、「資源の循環」、「自然・社会との共生」の3つの基本方針を新たに設定。
- 2021年8月から作業所の仮設電気に再生可能エネルギー100%電力の導入を開始。2022年度からは着工する全ての作業所で再生可能エネルギー100%電力の供給を開始。
- 2021年度、「ZEBプランナー」、「ZEHデベロッパー」を取得。
- 2021年11月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同を表明。
- 2022年度、「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を改定。1作業所で最低5項目の採用を義務付けた。
- 2025年9月5日、2024年度GHG算定結果について第三者保証を取得
- 2025年11月24日、Scope1+2、3の削減目標についてSBT認定を取得
- 2026年4月1日、SBT認定取得に伴い、従来のGHG削減目標についても削減率をSBT認定水準へと見直し再設定する。

「エコフレンドリーASANUMA21」とは、持続可能な社会の実現に向け、浅沼組が環境課題に取り組むための基本方針と実践を示したものです。

## 改訂歴表

年度	改定	主な改訂内容
2021年度	2021.04.01	「脱炭素化の推進」、「資源の循環」、「自然・社会との共生」の3基本方針を設定。
2022年度	2022.04.10	名古屋支店改修工事関係及びアドバンス技術を追加。TCFDを追加。
2023年度	2023.04.25	Scope1,2,3総排出量を掲載。Scope3カテゴリ11目標を設定。
2024年度	2024.04.25	2023年度CDPスコア「B」を追記。SBTイニシアチブにコミットメントレターを提出。
	2024.09.01	森林破壊ゼロへの取組みを追記。
	2024.11.01	アップサイクル一部修正。その他誤字是正。
2025年度	2025.05.01	2024年度 日本建築学会作品選奨受賞。長寿命化技術開発の内容を更新。
2026年度	2026.05.15	GHG排出量第三者検証とSBT認定の取得 新たなGHG排出量削減目標の設定

# エコフレンドリー-ASANUMA21

## 基本方針および各施策

<p><b>【脱炭素化の推進】</b> <span style="float: right;">～脱炭素社会の実現に向けて～</span></p>	
<p><b>1, 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①長寿命化のためのサポート</li> <li>②長寿命化のための技術の活用</li> <li>③長寿命化のための技術開発</li> </ul> <p><b>2, 運用段階における脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①脱炭素建物の設計</li> <li>②脱炭素技術の活用</li> <li>③脱炭素技術の開発</li> </ul> <p>《参考：脱炭素化目標》</p>	<p><b>3, 施工段階における脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施工段階でのCO<sub>2</sub>削減</li> </ul> <p><b>4, 脱炭素化推進に向けた外部枠組みへの対応と信頼性の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①GHG排出量算定結果の第三者保証書を取得</li> <li>②OZCaF (OSAKAゼロカーボンファウンデーション)に参加</li> <li>③CDP気候変動質問書への回答結果</li> <li>④SBT認定を取得</li> <li>⑤TCFD提言への取組み</li> </ul>
<p><b>【資源の循環】</b> <span style="float: right;">～循環型社会の実現に向けて～</span></p>	<p><b>【自然・社会との共生】</b> <span style="float: right;">～自然・社会との共生をめざして～</span></p>
<p><b>1, 建設副産物の発生抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①建設副産物の発生抑制への取組み</li> </ul> <p><b>2, 建設副産物のリサイクルと適正処理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①建設副産物のリサイクルの推進と適正処理の取組み</li> </ul> <p><b>3, 再生資材の積極的活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①再資源化された資材を積極的に活用する</li> </ul> <p><b>4, 循環型技術の積極的活用</b></p>	<p><b>1, 自然環境と生物多様性の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生物多様性の保全</li> <li>②森林破壊ゼロへの取組み</li> <li>③自然素材を活用した技術の活用</li> </ul> <p><b>2, 施工による有害な環境影響の抑制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①有害物質の適正処理</li> <li>②地域環境への配慮</li> </ul> <p><b>3, 社会との共生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域との連携</li> <li>②社会への貢献</li> <li>③社会に貢献する技術開発</li> </ul>

## 1

### 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進

～脱炭素社会の実現に向けて～

施工現場から排出するCO<sub>2</sub>の約9割が重機などで使用する軽油に由来しています。建替え工事(解体・新築)では重機の使用頻度が多く、長寿命化施工(リニューアル・耐震改修)により建造物を長持ちさせることはCO<sub>2</sub>排出量を抑え脱炭素社会の実現に大きく寄与すると私たちは考えています。浅沼組の持つ長寿命化のノウハウ・技術力を活かして脱炭素社会の実現に貢献します。

#### ① 長寿命化のためのサポート

～脱炭素社会の実現に向けて～

〔 建物を合理的に長持ちさせるためには、現状での劣化度を適切に評価し、タイムリーに維持・保全工事を行うことが必要です。浅沼組はそれを可能にする様々な取組みを行なっています。 〕

##### ●建物カルテ

- ・当社が施工した建物について、新築時、修繕、リニューアル等の記録を保存する独自のシステムで建物の維持管理をサポートします。

##### ●長期点検制度

- ・竣工後、1年、2年の定期点検に加え、4年、7年、9～9.5年の長期点検を実施します。

##### ●外壁タイル長期点検制度

- ・外壁タイルの剥落は大きな事故につながります。竣工時9～9.5年次に外壁タイル張り箇所全面の目視検査と部分的に打診検査を行います。

##### ●総合窓口

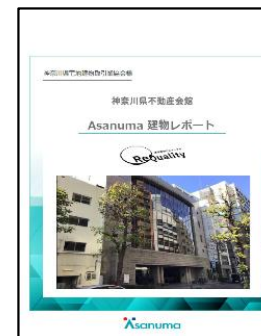
- ・建物に関するあらゆる問い合わせをお受けする「総合窓口」を開設しています。
- ・「建物カルテ」やクラウド・システムを活用し、お問い合わせに迅速にお答えします。

##### ●Asanuma建物レポート

- ・建物のライフサイクル(新築～リニューアル～解体)全体を通じて浅沼組がサポート出来ることを「Asanuma建物レポート」で提案します。



外壁タイルの長期点検制度



Asanuma建物レポート

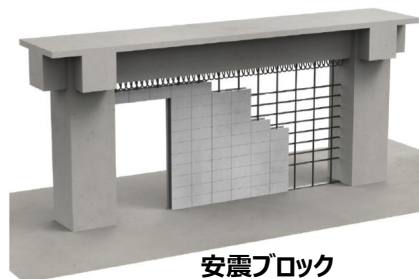


総合窓口

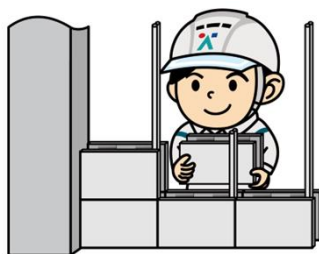
〔 浅沼組は長寿命化に資する様々な技術を保有しています 〕

●安震ブロック(RM耐震補強工法)

- ・安震ブロックは「RMユニットの組積」で施工するため場所をとらず、建物を使用しながら工事を行うことができます。
- ・2021年9月には、柱付ドア開口を設ける範囲拡大による日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明)を取得し、適用範囲が更に拡大されました。



安震ブロック



●スムーズフィルクリート・スーパーフィルクリート

- ・無収縮コンクリートであり、圧入が可能となる高い流動性を有しており、耐震改修工事で広く採用されます。近年、施工済み物件で収縮ひずみの測定を実施した結果ひび割れの発生もなく、スムーズフィルクリートの耐久性の高さが証明されました。



スムーズフィルクリート

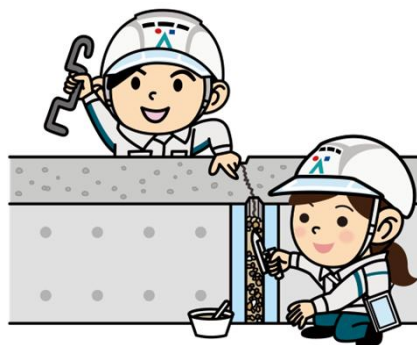


●CCB工法、PRS (ポラスレジンサンド) 目地充填工法

- ・CCB工法は、鉄筋コンクリート壁の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法で、ひび割れを誘発目地内に誘導します。又、PRS目地充填工法はひび割れを分散させることができ、誘発目地に充填することで仕上表面の亀裂を防止できます。何れも、日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した工法で業界屈指の特許技術です。



専用固定ジグ



●地震モニタリングシステム

- ・建物に設置したセンサー及び通信設備によって、地震時の揺れを即時に分析し、建物の被災度・健全性等を建物所有者へ速報するシステムです。



いつでも、どこからでも、建物の状態を確認できます

## ●劣化診断システム

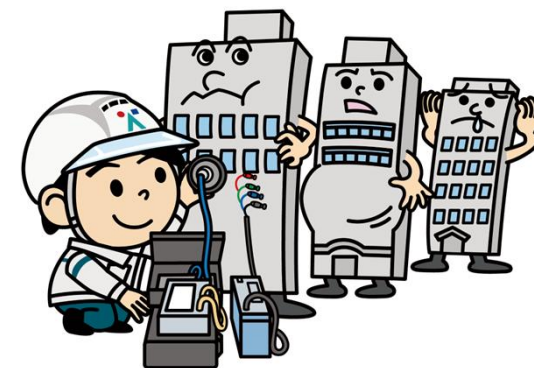
- 大きな音を出さない外部からの調査で、建物の劣化の程度を的確に評価する浅沼組独自の高度な調査診断技術であり、建物の耐用年数が推定できます。建物の寿命を伸ばす最適な改修方法を提案します。



ダブルチャンバー法での測定状況

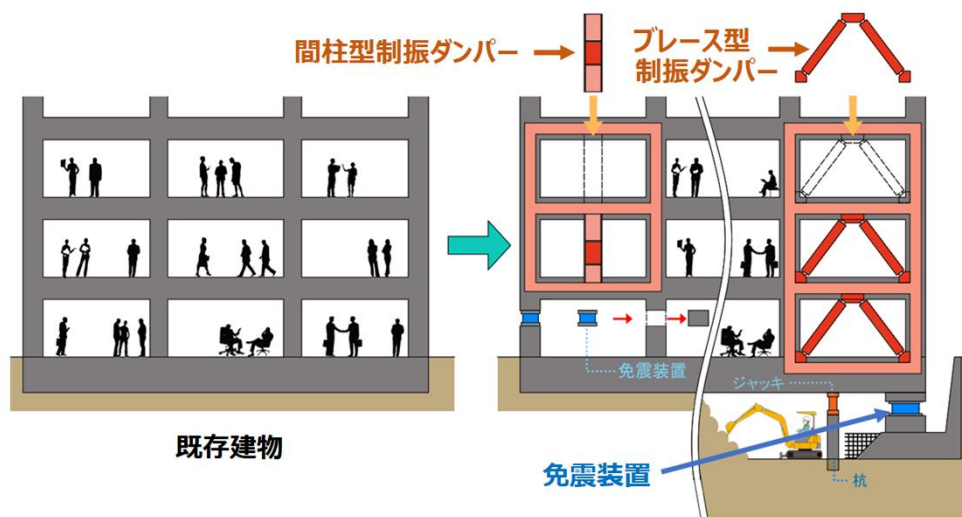


リバウンドハンマーによる表面強度推定



## ●制振・免震レトロフィット技術

- 既存建物を免震構造や制振構造に改修する技術であり、地震時の揺れを大幅に抑制することが可能となります。



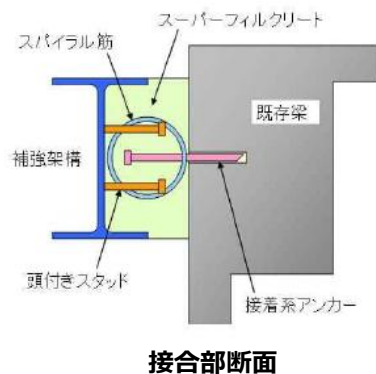
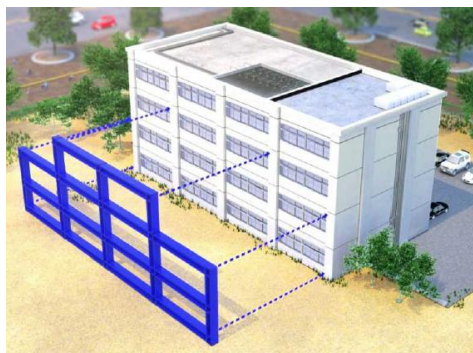
免震装置の挿入状況



仕上がり外観

## ●フィルフレーム工法

- 補強フレームを建物の外側に直付けする完全外付けタイプの補強方法で、建物を使用しながら工事が出来ます。
- 建物の用途に合わせた補強形式をフレキシブルに提案します。



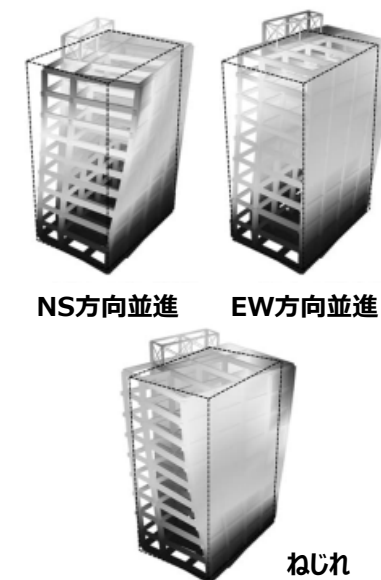
## ●既存不適格建物の耐震診断・改修

- 大学との共同研究による先端技術を踏まえ、不適格建物の状態や使用状況に合わせた最適な補強プランを設計提案します。



## ●建物振動特性調査・診断

- 建物の強度だけでは把握できない揺れを地震応答解析で実際の揺れに合わせた補強計画を提案します。



## ●天井耐震工法

- 東日本大震災では、多くの吊り天井等の非構造部材の落下や崩壊があり、既存の建物に対する天井の補強や、天井材の落下を防ぐ対策が求められています。
- 当社の天井耐震工法では、天井の機能や美観も考慮した適切な落下防止対策を提案します。



天井耐震工法



天井落下防止対策

〔 浅沼組はこれからも、更なる長寿命化の為の技術開発を進めていきます 〕

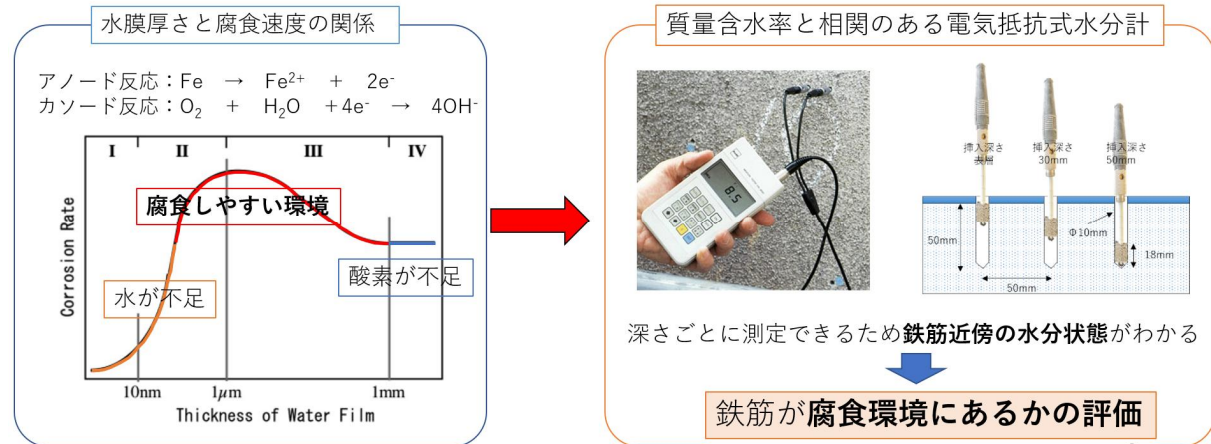
●建物の振動特性に基づくモニタリングシステムの開発

・現在の地震モニタリングシステムより少ないセンサーで建物全体の振動を推定する解析手法の確立を目指しています。



●劣化診断技術の更なる高度化の開発

・現在の劣化診断システムの更なる高度化のために、コンクリートの中性化速度の評価や、コンクリート中の水分状態の評価方法の確立を目指しています。当診断技術により、より合理的な補修方法の提案が可能になります。



我が国のCO<sub>2</sub>排出量の1/3は住宅・建築物に係るものであり、その大部分を建物の運用段階でのCO<sub>2</sub>排出量が占めています。浅沼組は受注から企画・設計に至るまで適用可能な脱炭素化技術を提案し、採用に向けて力を入れています。又、新たな脱炭素技術の開発にも取り組んでいます。

### ①脱炭素建物の設計

～脱炭素社会の実現に向けて～

〔 建築物の脱炭素設計により、運用段階でのCO<sub>2</sub>削減に取り組めます 〕

#### ●名古屋支店を環境配慮リニューアル

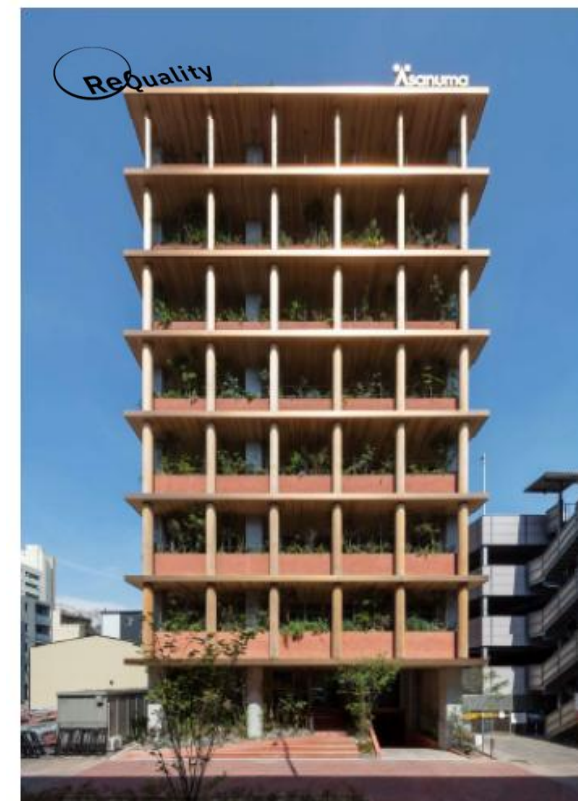
- ・名古屋支店リニューアル工事が2021年9月に竣工しました。これは当社が進める「人間にも地球にもよい循環」をつくり上げる「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾で、この工事がフラッグシップになります。
- ・この改修では、築30年を経過した自社ビルを当社設計部と建築家の川島範久氏との共同設計で、既存躯体・空間の有効活用を示しました。
- ・新築として建て直した場合に比べ建設時のCO<sub>2</sub>排出量を約85%削減でき、又、エネルギー消費量を国が定めた基準値の50%以下とすることで「ZEB Ready」を取得することが出来ました。
- ・又、自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公表する先導的建築物のオーナーとしての位置付けである「ZEBリーディング・オーナー」に登録しています。
- ・2022年度には、オフィスビルの改修において自然素材をふんだんに取り入れた「循環の中の建築」を目指したデザインが高く評価され、「2022年度グッドデザイン・ベスト100」に選出されました。



ZEBリーディング・オーナー



グッドデザイン・ベスト100

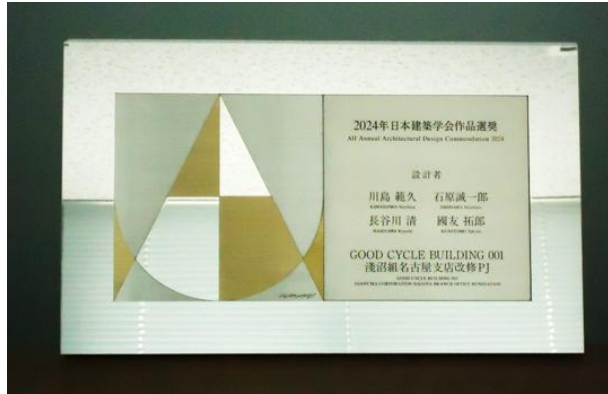


名古屋支店 改修後外観

## ●名古屋支店改修PJ関連で各賞を受賞

### ■日本建築学会 作品選奨を受賞

- ・作品選奨は、その年の作品選集掲載作品のうち特にすぐれた作品（ベスト10）に贈られます。脱炭素社会において既存のストックの多い中小規模のオフィスに求められる「既存活用」「省エネ改修」「ウェルネスなワーク環境づくり」の課題に対しての明確な解答となっているとの評価を頂きました。



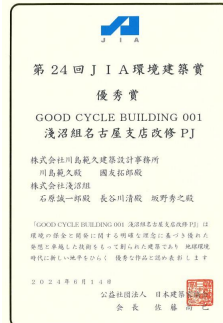
### ■「Sky Design Awards」建築部門Silver賞（第2位）を受賞

- ・デザイン業界で活躍するメルシ・マガジン社が創設し「建築、インテリア、ビジュアルアート&グラフィックデザイン、インダストリアルデザインの分野で、意義のある社会的インパクトをもたらすプロジェクト」に対して表彰されます。



### ■第24回JIA環境建築賞「優秀賞」を受賞

- ・「GOOD CYCLE BUILDING 001 浅沼組名古屋支店改修PJ」は環境の保全と開発に関する明確な理念に基づき優れた発想と卓越した技術をもって創られた建築であり地球環境時代に新しい地平をひらく優秀な作品として表彰されました。



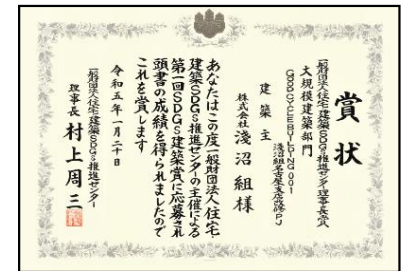
### ■第33回BELCA賞（ベストリフォーム部門）を受賞

- ・社会的・物理的な状況の変化に対応して、今後の長期使用のビジョンを持って、蘇生させる、もしくは飛躍的な価値向上等をさせるリフォームがなされた模範的な建築物としてBELCA賞を受賞しました。



### ■「(一財)住宅・建築SDGs推進センター理事長賞」を受賞

- ・住宅・建築SDGs推進センターが主催し「建築物として優れた作品であり、計画、生産、運用、廃棄にいたる全ての段階でSDGsの達成に向けた顕著な取り組みをしている建築物」に贈られる賞で当社は準グランプリを受賞。



### ■名古屋市「まちなみデザイン賞（リノベーション部門）」を受賞

- ・名古屋市が主催する「まちなみデザイン賞」において、既存建築を活かした質の高いリノベーションにより、周辺の景観形成やまちの魅力向上に寄与した点が評価され、リノベーション部門の受賞物件として選定されました。



### ■「立体木摺土壁」がJID AWARD 2025 NEXTAGE部門 金賞を受賞

- ・浅沼組が開発した「立体木摺土壁」が、公益社団法人日本インテリアデザイナー協会主催のJID AWARD 2025において、NEXTAGE部門の最高賞である金賞を受賞しました。自然素材を活用した新しい構法の独創性と将来性が評価されました。



## ●CASBEEへの取組み

- ・浅沼組は、建物の企画・設計段階から「屋内の快適性」、「便益の向上」、「生物環境」などの環境価値と建物が地域・地球環境に及ぼす環境負荷の両面に関わりながらライフサイクル全体の環境性能の向上に努めています。2019年度から当社の全ての設計施工案件でCASBEE（建築環境総合評価システム）による評価を取り入れ、2025年度からはAランク評価75%以上の目標を掲げて取組みます。



## ●「ZEBプランナー」の取得

- ・「ZEBプランナー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEB や省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用し、一般に向けて広くZEB 実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計等)を行い、その活動を公表するものです。
- ・浅沼組は、130年にわたって総合建設業に携わってきた技術やノウハウを活かし、建物を建築するだけでなく、設計当初の段階から、地球環境や地域環境に配慮し、かつ快適性と両立した省エネ性を提案し、ライフサイクル全般にわたって、お客さまに寄り添えるパートナーを目指しています。



## ●「ZEHデベロッパー」の取得

- ・「ZEHデベロッパー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEH-M普及に向けた取組計画、その進捗状況、ZEH-M導入計画、ZEH-M導入実績を一般に公表し、ZEH-Mの案件作成の中心的な役割を担う建築主(マンションデベロッパー、所有者等)や建築請負会社(ゼネコン、ハウスメーカー等建設会社)のことです。
- ・浅沼組は、集合住宅の設計においても外皮性能の向上などの省エネルギー及び創エネルギーの採用を促進し、集合住宅のZEH化を推進しています。



## ●Sii「(一社)環境共創イニシアチブ」へ登録

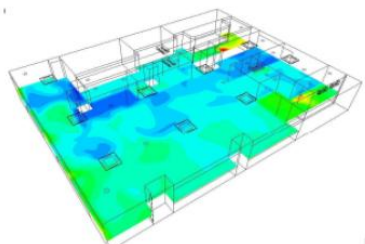
- ・当社は、お客様が「ZEB」、「ZEH」を検討する際に、補助金申請が出来るようSii「(一社)環境共創イニシアチブ」に登録しています。



〔 浅沼組は脱炭素化のための様々な技術を保有しています 〕

### ●環境シミュレーション

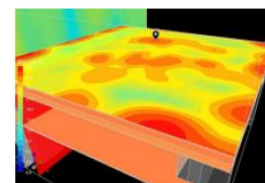
- 温度や湿度、気流をシミュレーションし、屋内環境を予測・検証。無駄を省きエネルギー効率の高い、最適な設備機器計画などを提案します。コストと快適性の向上を両立させることが可能です。
- 風環境シミュレーションにより、建ったあとに対策するのではなく、計画段階からビル風害などの発生を抑えるための建物計画や防風対策を行います。
- 音響シミュレーションにより、屋内外からの騒音の予測・検証、並びに設計段階における室内音響特性を検討し、ご要望に応じた提案を行います。



温度・湿度シミュレーション



風環境シミュレーション



音響シミュレーション

### ●環境配慮型コンクリート

- 当社が開発した、「低炭素化」と「副産物利用による資源循環」を主眼とした2種類の環境配慮型コンクリートは、構造物の耐久性を確保しつつ、セメント由来のCO<sub>2</sub>を最大で60%程度削減出来ます。
- 2024年度は、万博会場、物流施設、賃貸住宅などで実施工を行いました。同コンクリートは、2026年3月末時点で大阪兵庫地区においてJIS標準化の認証を行った工場が31工場に達し、今後益々増加する見込みです。

#### ■低炭素型コンクリート

- 高炉スラグ微粉末を普通ポルトランドセメントの一部と置換することで、セメント由来のCO<sub>2</sub>排出量を約60%削減しました。



低炭素型コンクリートの施工状況  
(屋外階段基礎・土間)

#### ■資源循環型コンクリート

- 砕砂を高炉スラグ細骨材に置換すると共に、混和材としてフライアッシュを用いることで副産物を有効活用しました。また、生コン工場の洗い水や使用済み骨材の再利用にも取り組んでいます。



資源循環型コンクリートの施工状況  
(コンクリート手摺)

#### ■環境配慮コンクリート

- 万博会場、物流施設、賃貸住宅などで実施工を行いました。



大阪・関西万博オランダパビリオン 作業所

### ③脱炭素化技術の開発

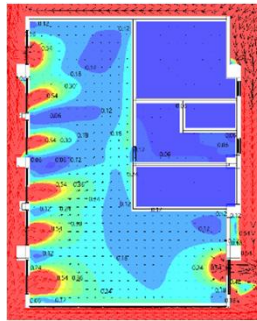
～脱炭素社会の実現に向けて～

〔 浅沼組はこれからも、更なる脱炭素化の為の技術開発を進めていきます 〕

#### ●環境シミュレーション技術の開発により設計提案などへの対応を強化する。

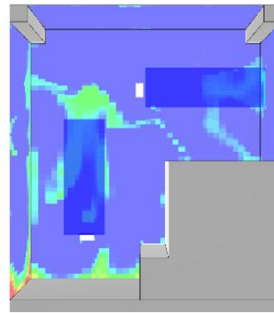
- 環境負荷低減のための設計提案力の強化を目的に、自然通風、日射など省エネルギーに関する問題の解析や、結露解析等の開発を行う。

自然通風、日射など省エネルギーに関する問題を解析する。



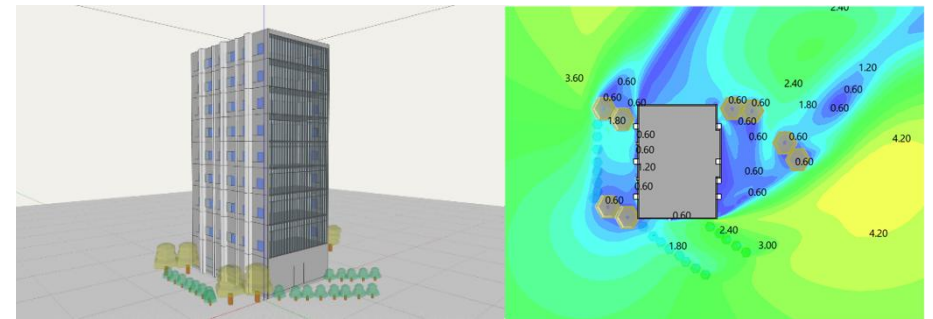
高層オフィスビルにおける2階の速度分布の例

結露解析の結果により、結露防止の対策を提出する



表面結露量分布の例  
※対策例: 窓ガラスを交換・追加する

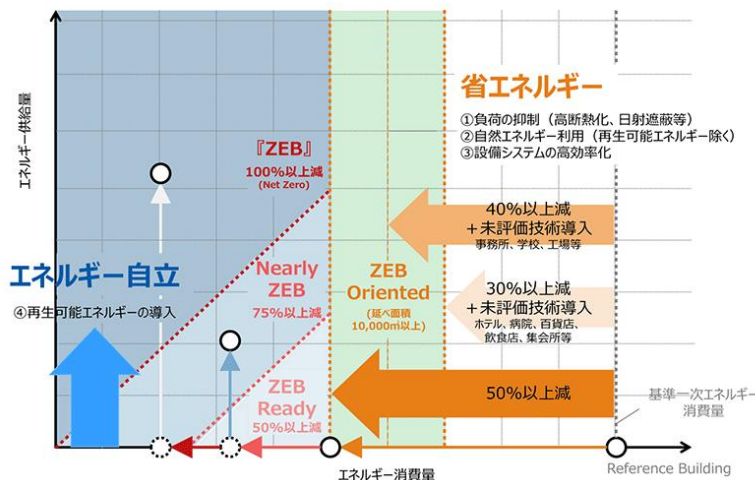
自然通風解析による、空調設備計画提案の実施



高層オフィスビル自然通風解析の例

#### ●ZEB認証取得の際の有効な技術情報の整備。

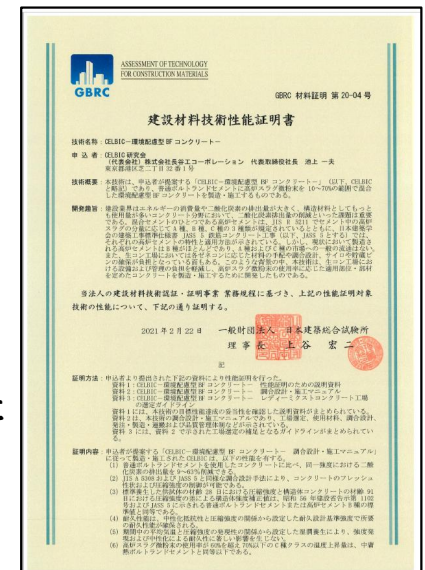
- ZEB認証取得の際の技術的提案力の強化の為の技術情報の整備により、認証取得を推進する。



#### ●BFCCUコンクリートの開発。

- BFCCUコンクリートとは、BF (高炉スラグ微粉末) 使用率70%のCELBICに、CO<sub>2</sub>を固定することが出来るセメントペーストを含んだ再生骨材 (CCU骨材) を使用するもので、共同開発を進めており、完成すれば更なるCO<sub>2</sub>削減に寄与出来ます。

なお、CELBIC (セルビック) とは、高炉スラグ微粉末 (BF) の使用率に応じた適用部位・部材を定めたコンクリートで当社を含む13社で共同開発し、GBRCの建設材料性能証明を取得したコンクリートです。

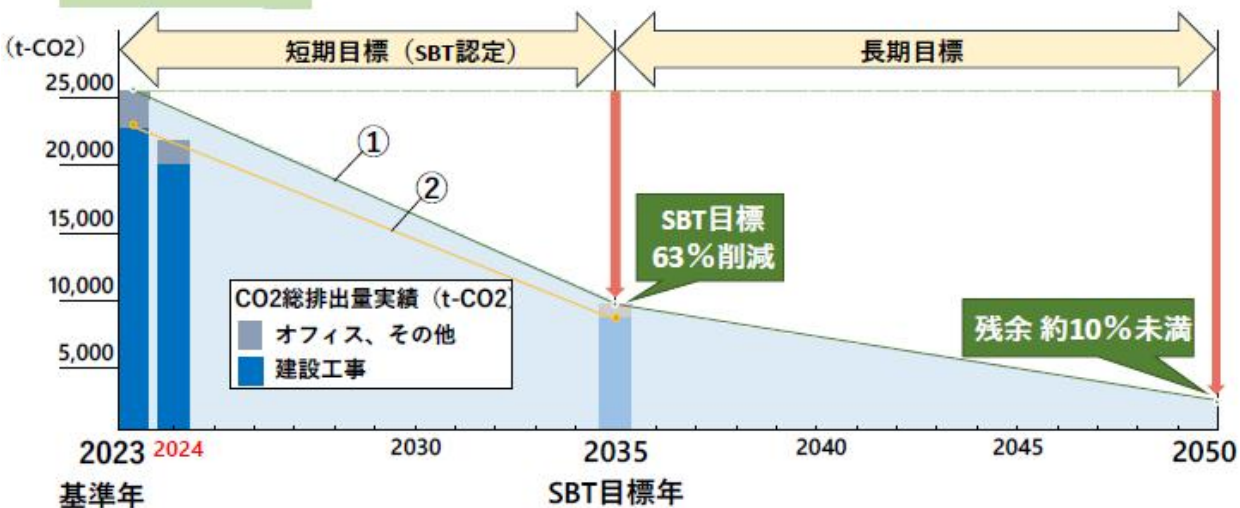


CELBICの建設材料性能証明

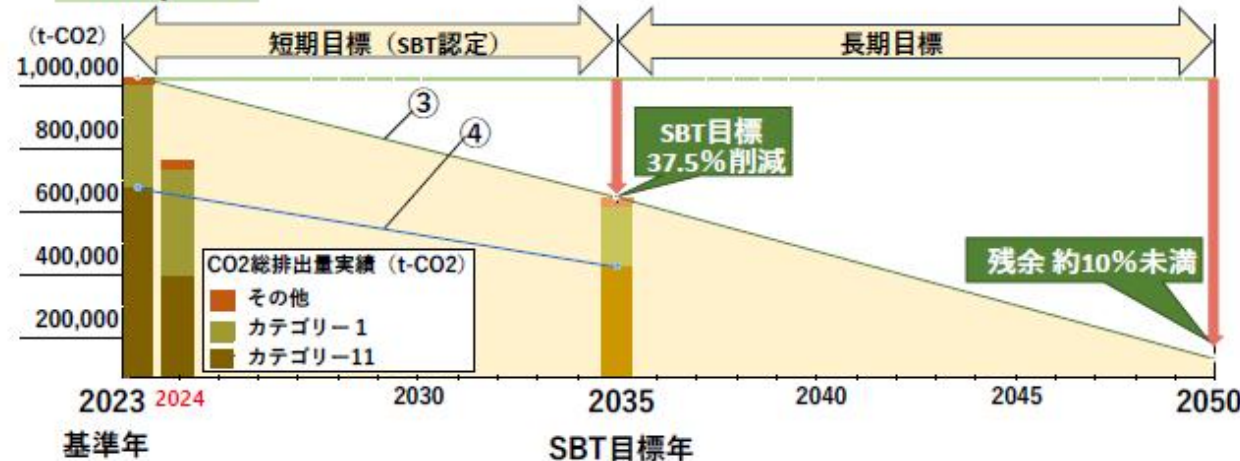
# 《参考：脱炭素化目標》

## ■2050年カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の全体像

### Scope 1 + 2



### Scope 3



2025年11月に当社グループの新たな温室効果ガス削減目標を設定しSBT認定を取得しました。これとの整合性を図るため、従前の目標についても基準年を2023年度に統一するとともに、削減率をSBT認定水準へと見直し、より高い目標へと変更いたしました。又、2025年カーボンニュートラルを目指します。

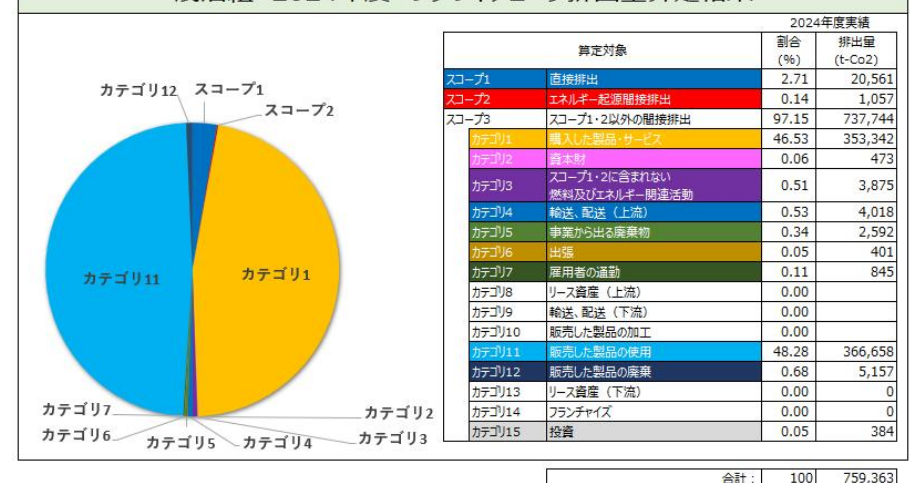
尚、2050年はSBTiによる「Corporate Net-Zero Standard」に則り、(2023年度：基準年に対し)残余排出量を最大10%未満とし、その部分は中和(炭素除去など)により相殺します。

GHG排出量削減目標一覧

2026年4月1日改定

対象	単位	基準年度		目標年度	
		年度	排出量	2035	削減率
Scope 1 + 2	①総排出量 (SBT認定)	t-CO2	25,017	9,256	
Scope 1 + 2 (建設工事のみ対象)	②総排出量	t-CO2	22,205	8,216	▲63%
	原単位	t-CO2/億円	15.7	5.8	
Scope 3	③総排出量 (SBT認定)	t-CO2	999,942	624,964	
Scope 3 カテゴリー11 (自社設計+他社設計)	④総排出量	t-CO2	641,933	401,208	▲37.5%

浅沼組 2024年度 サプライチェーン排出量算定結果



2010年エコフレンドリーASANUMA21発足時のCO<sub>2</sub>削減目標「施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年比40%削減」は2020年度に基準年度に達し目標を達成しました。

社会情勢の変化に対応すべく2050年までの長期的な削減目標を新たに定め、施工段階における更なるCO<sub>2</sub>削減に挑戦します。

### ①施工段階でのCO<sub>2</sub>削減

～脱炭素社会の実現に向けて～

建設現場でのCO<sub>2</sub>排出量の約9割を占める軽油の使用量を削減するため、重機使用時の省燃費運転を推進しています。又、施工段階でのCO<sub>2</sub>削減に効果的な方法をまとめた当社独自の「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」に、新技術を盛り込み2022年に改定しました。2022年度からは新規着工する全ての作業所で仮設電気に再生可能エネルギー100%の電気(RE100基準)を導入する取組みも始めており、2025年度からは軽油代替燃料(B5軽油)の試行運用を開始しました。

#### ●低燃費運転の座学及び実技教育の実施



絵で見る省燃費運転マニュアル



アイドリングストップの徹底

#### ●RE100基準を満たした再生可能エネルギー100%電源を全ての作業所への供給



浅沼組の工事現場

#### ●作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン



2022年改定版  
地球温暖化防止ガイドライン

#### ●軽油代替燃料(B5軽油)の試行運用を開始(2025年度～)



作業所で使用する建設機械

# 脱炭素化推進に向けた外部枠組みへの対応と信頼性の強化

～脱炭素社会の実現に向けて～

## ①GHG排出量算定結果の第三者保証書を取得（2025年9月5日）

～脱炭素社会の実現に向けて～

浅沼組は、SBT認定取得に先駆けて、当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量算定データの正確性および信頼性の確保を目的として、2024年度GHG算定結果について、2025年9月5日にソコテック・サーフィティケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しました。保証対象は、2024年4月1日から2025年3月31日までの当社および連結会社(国内子会社3社、海外子会社2社)を範囲とし、Scope1、Scope2(ロケーション基準・マーケット基準)ならびにScope3(カテゴリー1～7、11、12、15)を含むGHG排出量です。

今後も第三者保証の取得を継続し、データの信頼性向上に取り組んでまいります。

独立した第三者保証報告書

株式会社 浅沼組  
代表取締役社長 浅沼 義 昭

ソコテック・サーフィティケーション・ジャパン株式会社(以下、[SOCOTEC]という。)は、株式会社 浅沼組(以下、[会社]という。)からの委託に基づき、会社が発行した温室効果ガス(GHG)排出量算定報告書(2024年度)「期間」2024年4月1日～2025年3月31日)が以下の重要な点において第三者保証に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 本保証の範囲  
保証対象となる本保証は、「GHG排出量算定報告書(2024年度)」(2024年4月1日～2025年3月31日)に記載された会社と会社の連結会社(国内子会社3社、海外子会社2社)における自発的かつ自らの運営管理に活動を対象とする。本保証は、Scope 1、Scope 2(ロケーション基準、マーケット基準)及び企業のパフォーマンスで測定するその他のGHG排出量(Scope 3(カテゴリー1, 2, 3, 6, 7, 11, 12, 15))に関する報告である。本保証は、以下の条件を満たす限り、GHG排出量算定結果(0.20)である。

期間	期間	2024年4月1日～2025年3月31日	2024年4月1日～2025年3月31日
Scope 1	Scope 2	20,561 tCO2e	1,007 tCO2e
Scope 2 (ロケーション基準)	Scope 2 (マーケット基準)	3,853 tCO2e	1,007 tCO2e

2 保証の責任  
「GHG排出量算定報告書(2024年度)」(期間)2024年4月1日～2025年3月31日)は、会社の経営者によって作成された。会社の経営者は、そこで行われている主要な、測定及び評価の完全性(限定的保証を確保するために必要とされた主要な点)を、報告書の発行の時点で保証の責任を負う。本保証は、測定及び評価の完全性を保証し、会社及び公衆に責任がある。

3 保証会社の責任  
SOCOTECの責任は、主要な保証がすべての重要な点において標準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結果を表明することにある。SOCOTECは、SOCOTECの定める保証手順が「JIS Q 4004-3:2023 (ISO 14064-3:2018) 温室効果ガスに関する国際保証及び当保証の範囲の信頼性及び透明」に準拠し、限定的保証業務を実施した。限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、期間、範囲において限定されている。その結果、SOCOTECが行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を有するものではない。SOCOTECが実施した手続は、不正又は誤謬を覆す重要な証拠的リスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての権限に基づいている。SOCOTECは、保証の範囲を、会社が発行する報告書に限定して保証を実施するものではない。SOCOTECは、限定的保証における結果の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

4 保証手続  
SOCOTECが実施した手続は、職業的専門家としての権限に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。  
● 会社が手続開始前に提供した資料の信頼性の評価  
● 上記資料の信頼性を評価するための会社当局への訪問  
● 対象プロセスが適切な条件を維持しているかの確認  
● 試験による証拠材料との照合、再評価  
● 重要な点やデータの欠けを評価する手続の導入、再評価  
● 第三者保証手続の承認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察  
● 第三者保証手続

5 独立性と信頼性、力の声明  
SOCOTECは、「ISO17011適合性評価-マネジメントシステムの認定及び保証を行う機関に対する要求事項」の認定要件に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 限定的保証を認定する機関の保証の範囲-保証取及家業事項」に従ってマネジメントシステムを維持している。これは国際認定、保証基準委員会による国際認定マネジメント基準第1号を国際会計士協会の保証基準委員会による職業会計士の認定に適合する要求を満たすものである。SOCOTECは、職業的専門家としての基準及び適用される包括的保証の遵守に関する責任化された手続を包括的な品質管理システムを維持している。  
SOCOTECグループは、機密、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で環境、労働及び倫理やサステナビリティを含むマネジメントシステム認定業務とトレーニングサービスを提供しており、環境、社会倫理やパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の衝突がないことを保証する。  
本保証業務に関与したチームは、知能や当該業務分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用  
限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者へののみのものである。従って、目的にかなわらずそれ以外の個人や組織に開示しても責任を負わない。

7 結論  
SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、本保証報告書に準拠して作成、開示されていないと信じざるべき事項は以下の重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーフィティケーション・ジャパン株式会社  
執行役員社長 二端 謙吾  
S. Futaba  
Seigo Futaba  
2025年9月5日

## ②OZCaF(OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション)に参加

～脱炭素社会の実現に向けて～

2021年10月、大阪に本社をおく浅沼組は、「SDGsを達成するための野心的で先進的な取組みを大阪から具体化し、これを全国へと波及させることによって、日本が目指す2050年の脱炭素化社会実現における先導的な役割を果たしていくことを目的として作られたOZCaF(OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション)」に賛同しこの活動に参加することを決定しました。



### ③CDP気候変動質問書への回答結果

～脱炭素社会の実現に向けて～

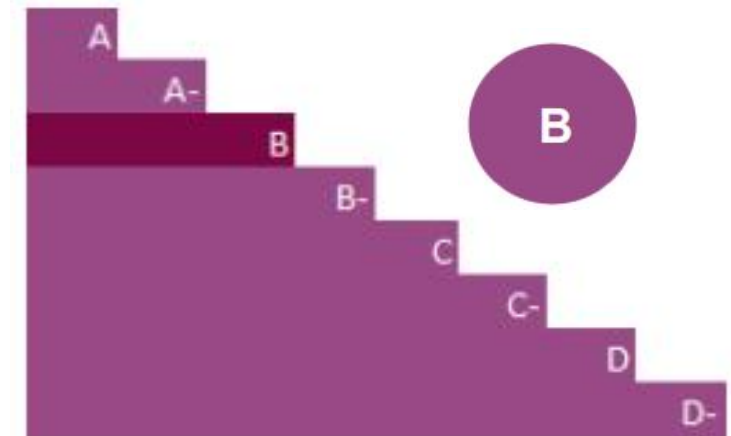
2022年度より、CDPの環境情報開示プラットフォームの提供を受け、気候変動質問書への回答を始めました。

評価結果としては2022年度は「B-」、2023年度、2024年度、2025年度は「B」を頂きました。

CDPの評価結果を踏まえ、活動の改善に努めてまいります。



#### UNDERSTANDING YOUR SCORE REPORT



2025年度CDPスコア「B」

※CDPとは、英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)であり、投資家、企業、国家、地域、都市からの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

### ④SBT認定を取得 (2025年11月24日)

～脱炭素社会の実現に向けて～

浅沼組は、当社グループの温室効果ガス(以下「GHG」)排出削減目標について、国際的なイニシアティブの「SBTi (Science Based Targets initiative)※1」より、パリ協定が定める「産業革命以前と比べて地球の平均気温上昇を1.5℃に抑える」ための科学的根拠に基づいたものとして評価され、2025年11月24日にSBT認定を取得しました。今回SBT認定された削減目標は、これまでのCO<sub>2</sub>削減目標を基盤に、対象範囲を拡大するなどより高い水準に設定し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層加速するものです。

※1 SBTi (Science Based Targets initiative)

CDP、UNGC、WRI、WWFの4機関が協働で運営するイニシアチブで、企業のGHG排出量削減目標の評価をしています。

The image shows a validation statement from SBTi Services. It includes the SBTi logo, a checkmark icon, and the Science Based Targets logo. The text states that ASANUMA CORPORATION's greenhouse gas emissions reduction target(s) conform with the SBTi Criteria and Recommendations (Near-Term Criteria V1.0 and Net-Zero Criteria V1.3). It also specifies the official validated target language and the date of approval (24th November, 2025).

SBT認定検証声明

## ⑤TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への取り組み

～脱炭素社会の実現に向けて～

浅沼組は、金融安定理事会※により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」が公表した最終報告書(以下、TCFD提言)への賛同を2021年11月に表明しました。



サステナビリティ推進委員会にて事業における気候変動関連リスクおよび機会の特定および評価を行っています。

また、各事案については経営会議にて審議し、重要課題を特定の上、社内へリスクおよび機会の浸透を図っています。

### ◆リスクと機会の重要度評価◆

	リスク/機会 項目	事業への影響	評価
移行リスク	政策規制 炭素税の導入・炭素単価の上昇	・炭素税導入や炭素価格の上昇により、建設コストが増加する	大
	政策規制 GHG排出目標の厳格化	・目標値達成のためのさまざまな追加コストの増加により、管理費が上昇する	大
	市場 施主の要求内容・評価項目の変化	・脱炭素化に関する施工実績、提案内容の高度化への対応の後れにより、競争力が低下する	大
	技術 省エネ・脱炭素化技術の普及、促進速度の増幅	・技術開発の後れや開発コストの増加により、競争力が低下する	大
	評判 ESG・SDGs活動に対するステークホルダーの評価の厳格化	・ESG・SDGs活動の低評価により、企業評価が低下する	大
物理リスク	慢性 平均気温の上昇	・労働環境の悪化により、業務効率・生産性が低下する 労働環境改善のさまざまな追加対策により、管理費および建設コストが増加する	大
	急性 異常気象の激甚化	・降雨・強風等に起因する工期遅延等対策(サプライチェーンの分断による調達資材の確保対策コスト含む)の増加により、建設コストが増加する	大
移行機会	政策規制 脱炭素建物への社会制度、規制の強化	・脱炭素関連認証(ZEB・WELL等)の取得による他社との差別化により、競争力が向上する	中
	市場技術 省エネビル、既存建物長寿命化の需要の拡大	・市場のニーズへの的確な対応(新築におけるZEB対応、リニューアル事業における長寿命化技術の提案力向上等)による付加価値向上により、競争力が向上する ・脱炭素建物の提供によるエネルギー費用の削減効果により、競争力(顧客からの信頼度)が向上する	大
	評判 環境課題への取り組みに対するステークホルダーの評価の向上	・CO <sub>2</sub> 排出削減企業に対する高評価により、企業価値が向上する ・環境配慮技術の開発による他社との差別化が進み、企業価値が向上する	中
物理機会	慢性 平均気温の上昇	・気候変動に貢献する環境配慮型関連の建物需要が増加する ・室内環境の快適性に関する需要増加により、保有技術の活用が進み、競争力が向上する	大
	急性 異常気象の激甚化	・自然災害からの復興のための防災・減災、国土強靭化関連の建設需要が増加する	大

シナリオ分析については、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオと4℃程度気温が上昇するシナリオを採用し、2030年における国内建設事業への影響を試算しています。各シナリオでは、政策や市場動向および技術関連を移行リスクとして特定し、異常気象による影響や災害などを物理リスクとして特定しました。

### ◆シナリオ分析及び対応策◆

+ : P/Lへの正の影響  
- : P/Lへの負の影響

リスク/機会 項目	シナリオ		浅沼組の対応
	4℃	1.5℃	
炭素税導入・炭素価格の上昇による建設コストの増大		---	「エコフレンドリーASANUMA21」の推進 ①脱炭素化の推進 ②資源の循環 ③自然・社会との共生 ⇒ <a href="#">エコフレンドリーASANUMA 2.1</a>
GHG排出目標の厳格化による追加コストの増加		--	環境・社会への貢献活動の取組みと広報の強化 ⇒ <a href="#">中期3ヵ年計画</a> ⇒ <a href="#">統合報告書</a>
ESG・SDGs活動に対するステークホルダーの評価の厳格化	-	--	「ReQuality」リニューアルブランド戦略の推進 環境配慮・循環・健康に関する取組みの推進 (GOOD CYCLE PROJECT) ⇒ <a href="#">GOOD CYCLE PROJECT</a>
省エネ・脱炭素化技術の普及、促進速度の増幅による技術開発競争の激化	-	--	ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化 ⇒ <a href="#">省エネ (ZEB・ZEH)</a>
気候変動に対応する環境配慮型・長寿命化型関連の建物や平均気温の上昇による室内環境の快適性に関する需要の増加	+	++	環境配慮型提案力の強化 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案 「ReQuality」の一環での「室内環境シミュレーション技術」「地震モニタリングシステム」等の活用促進 ⇒ <a href="#">ReQuality ADVANCE技術</a>
平均気温の上昇による労働環境の悪化影響の増大	--	-	DX推進による生産性向上等への取組み ⇒ <a href="#">中期3ヵ年計画</a> ⇒ <a href="#">統合報告書</a>
異常気象の激甚化に起因する対策コストの増加	--	-	防災・減災、国土強靭化事業への取組みの強化
自然災害からの復興のための防災・減災、国土強靭化関連の建物需要の増加	++	+	耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化 BCP(事業継続計画)体制の構築強化

※P/L：損益計算書

## 1

### 建設副産物の発生抑制

～循環型社会の実現に向けて～

循環型社会の実現のためには、まず製品等が廃棄物になることを抑制しなければなりません。浅沼組は計画段階から製品を出来る限り有効に利用し、建設副産物の発生を抑制する取組みを行っています。

#### ①建設副産物の発生抑制への取組み

～循環型社会の実現に向けて～

##### ●建設汚泥・コンガラ等の「自ら利用」及び土砂の仮置き、現場間利用に努める

- ・建設汚泥やコンクリートがらは一定の条件を満たせば現場内で再生し、資材として使用出来ます。浅沼組は「自ら利用」の制度を積極的に活用します。
- ・現場で掘削した土砂は、出来る限り敷地内に堆積し埋戻し土として使用します。又、掘削土砂を他の現場の埋戻し土に使用し建設発生土の場外処分を少なくする取組みを行っています。



ガラバゴスによるコンガラの自ら利用



リテラによる建設汚泥の自ら利用



掘削土の場内仮置きによる再利用

##### ●資材のプレカット化、ユニット化、家具化、省梱包化の推進。

- ・山留めの矢板、型枠のパネル、加工鉄筋、ALC、LGS、造作材、建具枠等木工事、クローゼット、下足入れ、資材の梱包の簡易化等。

##### ●水資源の保全。

- ・作業所及びオフィスでは無駄の削減に努めることで水資源の保全に取り組んでいます。2025年度から作業所に於ける水道水排出量削減目標を設定し、削減にとりくんでいます。

##### ●内勤オフィス分野の取組

- ・コピー紙の裏面利用。・ファイル類の再利用。・ペーパーレス化。



コピー用紙の裏紙使用推進



節水の推進



ペーパーレス化の推進

作業所から排出する建設副産物については、出来る限りリサイクルし易いように分別することを徹底しています。又、不適正処理を防止するために法令知識の習得やICTの活用積極的に取り組んでいます。

### ①建設副産物のリサイクルの促進と適正処理の取組み

～循環型社会の実現に向けて～

#### ●作業所から発生する廃棄物の分別の徹底

- 作業所から発生する廃棄物を出来る限り分別することにより、処分業者での再資源化を容易にします。
- 建設リサイクル法に則り、協力会社を巻き込んでリサイクルの促進に努めています。(コンガラ、アスガラ、木くず)
- プラスチック資源循環促進法に則り、廃プラスチックの分別を徹底します。



廃棄物の分別の徹底

#### ●適正処理の推進

- 法令違反のリスクを軽減するために、産業廃棄物処理に係る契約書・ manifestsの電子化を推進しています。
- 2018年から(株)リバスタが提供する「産廃電子委託契約サービス(er-contract)」の運用を開始し活用を推進しています。  
※2025年度には電子委託契約を1,406件/年(全店実績)締結し過去最多となりました。
- 職員に対し、産業廃棄物処理を中心とした環境法令教育を実施し、法令違反の撲滅に取り組んでいます。



ICT化の推進



産業廃棄物処理の電子委託契約 (er-contract)



環境法令の実務教育

循環型社会の実現のためには廃棄物を再資源化するのみに留まらず、再資源化されたリサイクル製品を積極的に使用することが必要です。浅沼組は再生資源の利用促進に取り組んでいます。

### ①再資源化された資材を積極的に活用する

～循環型社会の実現に向けて～

#### ●グリーン調達品の積極的な活用

・リサイクル製品として流通している資材について、品質上問題ないものは出来る限りリサイクル製品の使用を推進しています。



再生砕石



再生アスファルト



再生鋼材



再生木質ボード

#### ●地球に優しい製品の採用を推進しています

##### ①エコマーク

・生活の中で環境をよごさない、環境を改善できると認定された商品



##### ②アールマーク

・古紙を再生利用した紙製品を示す。



##### ③グリーンマーク

・古紙を再生利用した紙製品



##### ④統一省エネラベル

・省エネ法に基づき、小売事業者が省エネ性能の評価を表示している。



GOOD CYCLE SERVICEで開発した循環型社会の実現に資するADVANCE技術の活用を推進します

●改修前に建物に使われていた建材をアップサイクルして活用する。



廃材（石材）をアップサイクルして作った応接セット



大理石を家具の部材にアップサイクル



廃プラスチックを板材にアップサイクル  
（オープンリサイクル）

●既存躯体あらわし工法



コンクリート躯体をそのまま利用することで、解体により発生  
する環境負荷が低減される。



鉄筋コンクリートの耐久性を高めるための  
表面処理を実施。



躯体あらわしのまま使用し、RC調査診断  
技術で居ながら劣化調査

# 【自然・社会との共生】



## 1

### 自然環境と生物多様性の保全

～自然・社会との共生をめざして～

建設工事においては、常に自然環境に有害な影響を与える懸念があります。私たちは計画段階からその地域の自然環境に溶け込み生物多様性に配慮した取組みを行っています。

#### ① 生物多様性の保全

～自然・社会との共生をめざして～

##### ● 生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の活用

- 「いきものプラス」は、設計者が敷地情報や取組み内容をパソコン上で入力することにより、CASBEEの新築(簡易版)における生物多様性に関連した項目の点数を算出し、緑化計画立案を支援するツールです。



生物多様性簡易評価ツール『いきものプラス』

##### 誘致種表示画面



#### ② 森林破壊ゼロ への取組み

～自然・社会との共生をめざして～

##### ● 認証木材活用への取組み

- 違法伐採による自然林の減少に伴う、生物多様性への懸念や森林に蓄えられた二酸化炭素の放出による地球温暖化加速懸念に対し、サプライチェーン全体で環境保全推進に取り組みます。
- 建設事業に関する木材調達(型枠合板も含め)について、森林破壊ゼロの実現を目指し、環境配慮に関わる第三者認証を受けた木材、または同等以上の環境配慮が行われている木材調達に努めます。
- 2024年度下期より、認証木材調達実績を把握するために「木材調達調査シート」の運用を開始しました。

(認証木材とは)

適正に管理された森林から生産される木材等を生産・流通・加工工程でラベルを付すなどして、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する仕組み。

国際的な森林印象制度としては、FSC、PEFCの2種類があり、日本独自の認証制度としては、SGECなどがあります。



FSCマーク



PEFCマーク



SGECマーク

### ③ 自然素材を活用した技術の活用

～自然・社会との共生をめざして～

#### ● 「還土ブロック」を用いた土壁構築システム

- ・現場で発生した土をセメントなど工業材料を使用せずに自然素材のみで固めて製造しているため、CO<sub>2</sub>の排出がなく環境に配慮した土に還せる素材です。
- ・還土ブロックは、吸放湿性だけでなく吸音性・蓄熱性にも優れているため、室内の空気環境を良好に保ち、冷暖房効率が向上します。



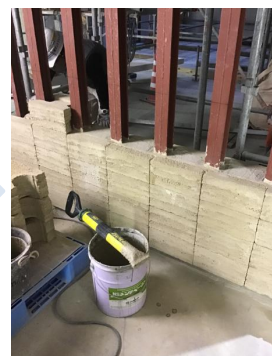
現場発生土

工事現場の土をブロック化



還土ブロック  
【特許出願中】

土壁構築システム



間仕切壁施工事例 (名古屋支店)

#### ● 現場の土を用いた土間・土壁左官工法

- ・工事現場で発生する土をリユースし、建物内部の壁や床に利用。
- ・たたき風の土間にのみ少量のセメントを使用して耐摩耗性・耐水性を高めた。
- ・壁に塗布する土左官材料には現場の土に「わらすさ」や「つのまた」などの日本古来の材料を用い、土壁の高い吸放湿性能による室内環境改善効果や、視覚的にも居心地良い空間を創ります。



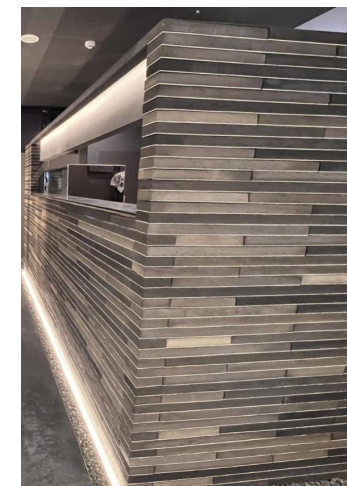
土壁左官工法施工事例 (名古屋支店)

#### ● 土と木を積層した「立体木摺(きずり)土壁」

- ・立体木摺土壁は土部と木部により構成されており、木材と組み合わせることで壁を軽量化しました。土については建設残土や稲わら、おがくずなど自然由来の材料を再利用しているため、土の持つ吸放湿性や資源循環性を有します。省エネルギーや低炭素社会の実現に貢献する、環境配慮型建材です。



「立体木摺土壁」 (豊洲 千客万来)



建設工事における地域環境への有害な影響を抑制するために、環境対策知識の習得とその実践に力を入れています。

### ①有害物質の適正処理

～自然・社会との共生をめざして～

解体・改修工事においては「PCB」、「フロン」、「アスベスト」等の有害物質が発生することがあり、これらを適正に処理することが汚染の予防に繋がります。又、工事を通じて「騒音」、「振動」、「粉じん」、「水質汚染」等の有害な環境影響を与える可能性があります。浅沼組は環境マネジメントシステムを活用しこれらの問題に的確に対処します。



有害物質の適正処理



環境パトロールによる指導の徹底



環境実務教育による有害物質処理知識の習得

### ②地域環境への配慮

～自然・社会との共生をめざして～

浅沼組は工事に伴う環境への有害な影響を低減するために、その工事及び地域に最適な環境対策を提案します。

#### ●騒音・振動対策

#### ●粉じん対策

#### ●排水対策



防振マット



騒音・振動計の設置



場内散水



車両のタイヤ清掃



場外排水管理（濁度・PH）



建設工事においては、地域住民に工事について理解して頂きお互いに連携して進めることが重要です。又、浅沼組は社会課題の解決にも力を入れています。

### ①地域との連携

～自然・社会との共生をめざして～

#### ●地域活動の支援

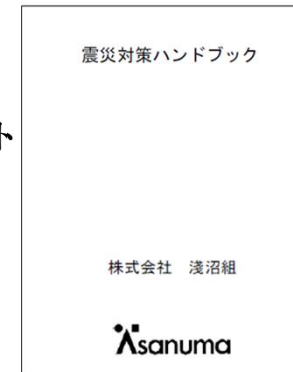
- ・地域清掃活動、地域の祭事への協力

#### ●地域とのコミュニケーション

- ・地域から寄せられる工事に対する苦情については環境マネジメントシステムを活用して、「苦情記録表」等を用いて記録し、改善のために役立っています。

#### ●大規模地震発生時における事業継続

- ・大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「大規模地震発生時における事業継続計画(BCP)」及び「震災対策ハンドブック」を作成しています。



震災対策ハンドブック



地域清掃活動への協力

地域美化活動「アドプト・ロード・プログラム」認証取得

### ②社会への貢献

～自然・社会との共生をめざして～

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人ひとりが社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

#### ●地域貢献活動



作業所見学会の受入れ

#### ●防災と災害支援

- ・地域防災活動の役割も担っている奈良市の地域限定放送「ならどっとFM番組：岡本彰夫の奈良、奥の奥」に協賛。



#### ●文化・芸術・スポーツ活動支援



日本身体障害者野球連盟に協賛

### ③社会に貢献する技術開発

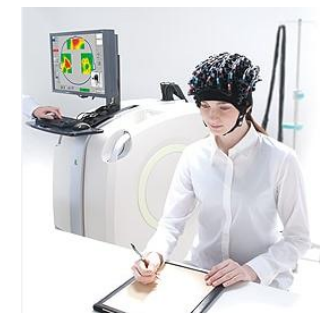
～自然・社会との共生をめざして～

#### ●健康科学による空間ヘルスケア技術の研究開発

- 自然素材、緑化、音、香り、設備機器などについて検証し、医学的根拠にもとづき、ストレスを軽減させる健康な空間設計技術を確立。大阪公立大学 健康科学イノベーションセンターとの共同研究。
- 2023年12月には、大阪公立大学健康科学イノベーションセンターの協力の基、名古屋支店で「環境にも人にも良い循環を生むオフィス空間の作り方」と題したトークイベントを実施しました。



名古屋支店でトークイベント開催



医学的根拠に基づくストレスの検証実験

#### ●名古屋支店改修でのWELL認証ゴールドを取得

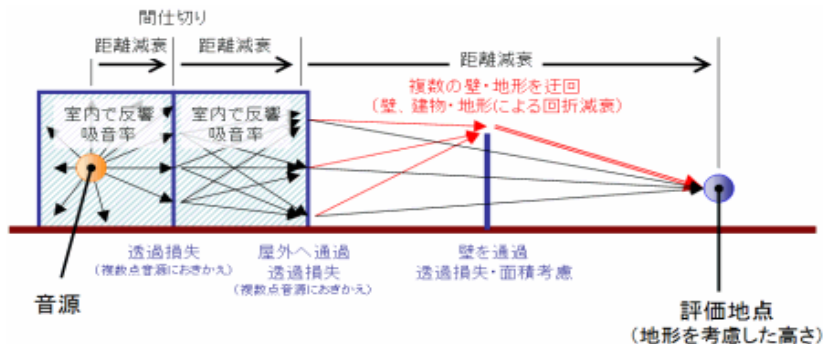
- WELL認証とは建物の環境・エネルギー性能と利用者の健康・快適性評価するシステムです。名古屋支店改修工事ではこれらの点を踏まえ、自然素材の活用、緑化などを取り入れました。



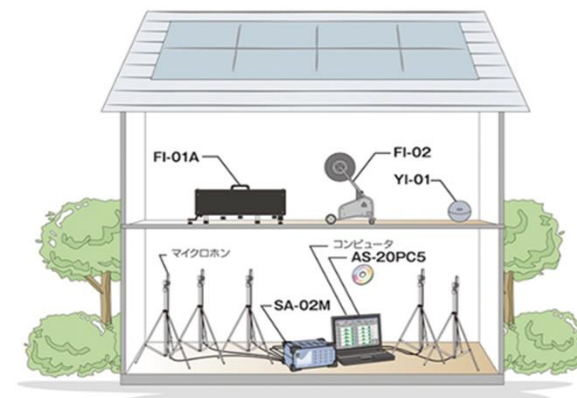
認証書

#### ●音環境分析及び騒音対策に関するシミュレーション技術の研究

- 快適な住空間を提供するために、音環境に関するシミュレーション技術の開発を進めています。建物の構造や立地条件に応じた音環境シミュレーションにより、設計時に的確な使用材料を提案します。



音環境のシミュレーション



騒音・振動実験

## ■ 浅沼組の環境管理体制 ■

### ● 環境マネジメントシステム

- ・当社は、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを全社で運用しています。
- ・PDCAを廻して環境目標達成に取組み、社長、戦略企画本部長、管理本部長、建・土事業本部長、安全品質環境本部長及び大阪・東京本店長で構成されるトップマネジメント層に取組み結果を報告する仕組みになっています。
- ・毎年4月に「エコフレンドリーASANUMA21運用計画書」(2026年度からは「Green Targets」とする)を発行し、全社共通の環境目標を設定して取組みを開始します。

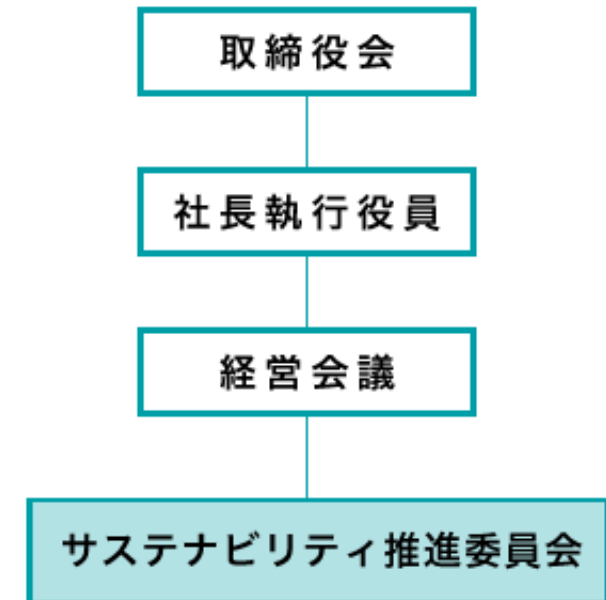
エコフレンドリーASANUMA21と環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメントシステムの仕組み

### ● サステナビリティ推進委員会

- ・当社では経営の基本方針のもと、環境と社会の様々な課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指して取り組んでまいりました。又、2021年11月にサステナブルな課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、サステナビリティ推進委員会を設置しました。
- ・本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、戦略企画本部長、管理本部長、企画部長、コーポレート・コミュニケーション部長、人事部長、総務部長、品質環境部長、建築事業本部建築企画部長、土木事業本部土木企画部長および委員長の指名する委員で構成します。
- ・原則月1回開催し、事案によって経営会議に答申します。



サステナビリティ推進委員会の位置付け



# ■ エコフレンドリーASANUMA 21 はSDGsの達成に貢献します■



- WEL L 認証取得技術の整備
- 有害物質の適正処理
- 地域環境への配慮



- 廃棄物の適正処理のための環境法令教育の充実
- 有害物質の適正処理のための環境教育の充実



- 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進
- 運用・施工段階における脱炭素化の推進



- ICT化の促進(電子委託契約、電子マニフェスト)



- 劣化診断技術の更なる高度化の開発
- 建物の振動特性に基づくモニタリングシステムの開発
- 大規模災害発生時の事業継続計画(BCP)の確立



- 建設副産物の発生抑制とリサイクルの推進
- 再生資材の積極的活用
- 建造物の長寿命化への取り組み



- 建造物の長寿命化による脱炭素化の推進
- 運用・施工段階における脱炭素化の推進
- 環境配慮型コンクリートの開発



- プラスチック製品の使用抑制
- 廃プラスチックの分別廃棄の徹底



- 生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の活用
- 還土ブロックを用いた土壁構築システムの開発
- 森林破壊ゼロへの取り組み



eco-friendly asanuma21



# 株式会社 浅沼組



ほこ  
誇れる歴史がある  
つく  
創りたい未来がある

お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500 F a x 06-6585-5556